

# ASD児者の仲間・友人関係に関するライフステージを通じた臨床的検討

—— 発達障害同士の集団への所属歴が社会的転帰に及ぼす影響 ——

日戸 由刈\*<sup>1</sup>・藤野 博\*<sup>2</sup>・原 郁子\*<sup>3</sup>・本田 秀夫\*<sup>4</sup>

支援方法学分野

(2018年9月21日受理)

## 1. 問題の所在と目的

近年、知的発達に遅れがなく症状の軽い自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder : ASD) の青年や成人が呈する、孤立や心の健康の問題と仲間関係との関連について関心が高まっている。先行する大規模調査では、ASD児者において定型発達児者と変わらず、友人関係の有無と抑うつや不安など精神保健上の問題との間に相関が認められている<sup>13)</sup>。とくに通常の学校など一般集団しか所属先を持たないASD者は、学年が上がるに従って教室内のソーシャルネットワークの周辺に位置するようになり<sup>5)19)</sup>、青年期以降には仲間集団に所属できず、孤立や自己評価の低下、抑うつを呈するリスクが高い<sup>2)11)</sup>。

ASD児者が一般の仲間集団から疎外されやすい要因として、定型発達にみられる仲間関係の発達の変化が考えられる。定型発達児者の仲間関係は、小学校低学年までは活動や場の共有により成立するが、小学校高学年以降になると「共通の話題や興味」など互いの心理的な類似性が重視されるようになる<sup>6)</sup>。社会的認知や社会的嗜好性が定型発達と生得的に異なる<sup>3)15)</sup>と言われるASD児者にとっては、この時期より定型発達児者と対等な仲間関係を形成することが格段に難しくなると考えられる<sup>17)</sup>。

ASD児者が呈する孤立や心の健康の問題への対応策として、欧米では仲間関係支援に関する研究が進められている。これには2つの動向がみられる。第1の動向は定型発達児者との個別な関係形成をねらいと

したソーシャルスキルトレーニング (SST) である。定型発達の青年同士が日常的に交わりリアルな社交術や興味・関心の共有の仕方を多様なツールを用いてASD児者に教示し、日常的な運用と定着を図る方法が開発され、科学的な効果検証がなされている<sup>10)</sup>。しかし、社会的認知や社会的嗜好性が定型発達と異なるASD児者にとって、定型発達児者と相互交渉が成立することと、対等に「何でも話せる」関係性を築くことには大きな違いがある。ASD本人の自伝にも、表面的には定型発達児者に合わせてやりとりをしながら、孤独や自己評価の低下を訴える記述は少なくない<sup>9)</sup>。

第2の動向は、余暇活動支援としてのサークル活動を目的とした、発達障害同士での集団の結成である。ASD同士であればASD児者は人と一緒に活動することへの動機を高めることができると、ASD研究の世界的権威らが1990年代より指摘している<sup>22)1)18)</sup>。また米国ノースカロライナ州では1980年代より実践が始まり<sup>14)</sup>、その後も世界各地での実践を通じて、ASD児者同士の集団への所属歴を持つASD者は、少なくともそこでは対等な関係性のもと、ASD者同士で活動の共有や相互交渉を楽しむ様子が報告されている<sup>12)16)2)</sup>。最新の脳科学では、人の共感性は自分と類似した相手に作動しやすく、ASD児者同士の関係においても共感に関わる脳部位が活性化される傾向があったと報告されている<sup>8)</sup>。

このように、発達障害同士の集団への所属はASD児者の孤立や心の健康の問題に対して良好な心理的影

\*1 相模女子大学 人間社会学部 人間心理学科 (252-0383 相模原市南区文京2-1-1)

\*2 東京学芸大学 特別支援科学講座 支援方法学分野 (184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

\*3 横浜市総合リハビリテーションセンター (222-0035 横浜市港北区鳥山町1770)

\*4 信州大学 医学部 子どものこころの発達医学教室 (390-8621 長野県松本市旭3-1-1)

響が期待される。しかし、第1の動向と比べると科学的な検証が不十分であり、支援方略としての有用性が実証されていない課題がある。本研究では、この点について科学的な検証を目的とする。発達障害児者に対する地域ケア・システムが構築されたA市において疫学的手法を用いて、発達障害児者同士の集団への所属歴の有無と、青年期以降の友人関係や孤立の有無、および成人前期の社会的転帰との関係について検討を行う。

## 2. 方法

### 2. 1 対象

A市B区においてX-1年およびX年の2年間に出生し、C療育センター発達精神科を幼児期に受診しICD-10のPDDの下位分類のいずれかに診断され、就学後もC療育センターでのフォロー対象となった者は30名であった(男22, 女8)。なお、ICD-10のPDDはASDとほぼ同義として扱われている<sup>7)</sup>。

30名のうち5歳時点でIQ70以上(田中ビネー)は21名(男15, 女6)であり、14名(男9, 女5)が成人前期までB療育センターの利用を継続した。このうち2名は中学校期以降より神経疾患(てんかんなど)が進行し、日常生活が著しく制限される状態となった。この2名を除外した12名(男7, 女5)を本研究の調査対象とした。

対象12名の概要を、5歳時点でのIQの高い順に表1に示した。診断は、10歳時点で小児自閉症が1名、他のPDD(PDDの下位分類のいずれかのうち小児自閉症を除外)が11名であった。IQは10歳時点で平均FIQ94.0(WISC-III)であった。

この12名について、通級や支援学級や支援学校の教室、支援学校の部活動や余暇グループなど発達障害を対象とした集団(以下、発達障害同士の集団)への所属期間を、X+20年時点でのB療育センター診療カルテに基づき後方視的に調査した結果を表2に示した。12名中7名(男4, 女3)は小学校入学時より中学校期以降まで発達障害同士の集団に切れ目なく所属しており、所属期間の平均は11.3年間であった。この7名を「長期所属群」と称す。このうち2名(男2)は「教育的支援」(通級や支援学級や支援学校の教室)の場だけに所属していた。この2名を「長期所属群(教育型)」と称す。他の5名(男2, 女3)は「教育的支援」の場と「余暇支援」(支援学校の部活動や余暇グループ)の場を併用していた。この5名を「長期所属群(余暇併用型)」と称す。

12名中3名(男1, 女2)は発達障害同士の集団への所属期間が6年間であった。この3名を「短期所属群」と称す。3名の内訳は、「教育的支援」のみ所属1名、「余暇支援」のみ1名、両者の併用1名であった。

12名2名(男2)は発達障害同士の集団への所属歴

表1 対象12名の概要

| No | 初診年齢 | 5歳時診断 | 10歳時診断 | 5歳時IQ | 10歳時IQ | 中学校期在籍級 | 高校期所属先 |
|----|------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 1  | 2:06 | 他のPDD | 他のPDD  | 125   | 108    | 通常学級    | 高等学校   |
| 2  | 5:04 | 他のPDD | 他のPDD  | 124   | 118    | 通常学級    | 高等学校   |
| 3  | 2:02 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 124   | 116    | 通常学級    | 高等学校   |
| 4  | 2:04 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 107   | 88     | 支援学級    | 支援学校   |
| 5  | 3:03 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 97    | 96     | 通常学級    | 高等学校   |
| 6  | 3:03 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 95    | 91     | 通常学級    | 高等学校   |
| 7  | 2:06 | 他のPDD | 他のPDD  | 95    | 100    | 通常学級    | 高等学校   |
| 8  | 5:04 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 94    | 88     | 支援学級    | 支援学校   |
| 9  | 4:02 | 他のPDD | 他のPDD  | 86    | 65     | 支援学級    | 支援学校   |
| 10 | 2:07 | 小児自閉症 | 小児自閉症  | 80    | 96     | 支援学級    | 支援学校   |
| 11 | 3:00 | 小児自閉症 | 他のPDD  | 76    | 91     | 支援学級    | 支援学校   |
| 12 | 3:08 | 他のPDD | 他のPDD  | 71    | 71     | 通常学級    | 高等学校   |

を持たなかった。この2名を「無所属群」と称す。

「長期所属群」7名と「短期所属群」+「無所属群」の5名の属性の違いの有無を検討した結果を表3に示した。「長期所属群」7名は男女比4:3, B療育センターへの初診年齢の平均3歳9カ月(2歳4カ月-5歳4カ月), 5歳時点での診断は小児自閉症5名, 他のPDD2名, 5歳時点でのIQの平均94.6(76-124), 高校期の所属先は高等学校2名, 支援学校4名であった。「短期所属群」+「無所属群」5名は男女比3:2, 初診年齢の平均2歳11カ月(2歳2カ月-3歳8カ月), 5歳時点での診断は小児自閉症2名, 他のPDD2名, 5歳時点でのIQの平均104.3(71-125), 高校期の所属先は高等学校4名, 支援学校0であった。 $\chi^2$ 検定を用いた結果, 男女比, 初診年齢, 5歳

時点での診断, 5歳時点でのIQにおいて両群に有意差はみられず, 高校期の所属先のみ「長期所属群」に支援学校が有意に多かった( $\chi^2(1)=3.536, p<.10$ )。

## 2.2 調査項目

12名のC療育センター診療カルテについて, X+20年時点で後方視的調査を行った。B療育センター発達精神科では, 幼児期から支援を開始した発達障害児者に, 学齢期以降も年1回の診察を行っている。診察では1回につき30分程度をかけて主治医が本人および親と面接し, ①学校での適応状況, ②同世代との仲間関係や友人関係の状況, ③家庭や地域での余暇や社会参加の状況などを聴取し, カルテに記載する。また,

表2 対象12名が受けた教育的支援, または余暇支援の経過

| No | 小学校前期          | 小学校後期          | 中学校期           | 高校期            | 所属期間(年)       |          | 群                |
|----|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------|------------------|
| 8  | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援         | 12       | 長期所属群<br>(教育型)   |
| 10 | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援         | 12       |                  |
| 4  | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援          | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>余暇支援 | 12<br>3  | 長期所属群<br>(余暇併用型) |
| 2  | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 余暇支援           |                | 教育的支援<br>余暇支援 | 6<br>9   |                  |
| 6  | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 余暇支援           | 余暇支援           | 教育的支援<br>余暇支援 | 6<br>10  |                  |
| 9  | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>余暇支援 | 12<br>11 |                  |
| 11 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>+余暇支援 | 教育的支援<br>余暇支援 | 12<br>11 |                  |
| 1  | 教育的支援          | 教育的支援<br>+余暇支援 | —              | —              | 教育的支援<br>余暇支援 | 6<br>1   | 短期所属群            |
| 5  | —              | 余暇支援           | 余暇支援           | 余暇支援           | 余暇支援          | 6        |                  |
| 12 | 教育的支援          | 教育的支援          | —              | —              | 教育的支援         | 6        |                  |
| 3  | —              | —              | —              | —              | —             | —        | 無所属群             |
| 7  | —              | —              | —              | —              | —             | —        |                  |

表3 「長期所属群」7名と「短期所属群」+「無所属群」5名の属性

|            | 長期所属群        | 短期所属群+無所属群    |
|------------|--------------|---------------|
| 男女比        | 4対3          | 3対2           |
| 初診年齢の平均    | 3:9(2:4-5:4) | 2:11(2:2-3:8) |
| 5歳時点での平均IQ | 94.6(76-124) | 104.3(71-125) |
| 支援学校の所属人数  | 5名*          | 0*            |

\* $\chi^2(1)=3.536, p<.10$

心理士やソーシャルワーカーが日常的な相談および担当地域の学校や発達障害児者を対象とした余暇支援の場間接的な支援を行っており、ここで得られた情報もカルテに記載される。

本研究で調査した項目は、次の3点である。

## 2. 2. 1 中学校期から高校期までの6年間における友人関係および長期的孤立の有無

小学校期から高校期まで（以下、学校教育期間）のうち中学校期から高校期までの6年間（以下、学齢後期）におけるカルテ記載から友人関係および長期的孤立の有無を判断した。友人関係を有と判断する基準は、ASD児者の仲間・友人関係に関する先行研究のうち「個人的な活動を共有できる関係が、学校など設定場面以外にあるか」<sup>13)</sup>や「6カ月以上に渡り、学校など設定場面以外で関係が続き、家庭でも名前があがる相手を持つか」<sup>4)</sup>など相互性・持続性の確認を含めた親への聴取内容を参考に、カルテ上に「〇〇の場で知り合った仲間と、〇〇の場以外でも会っている／家庭などでその相手の名前が聞かれる」と判断できる記載があり、6カ月以降のカルテ記載でその関係の持続が確認された場合とした。

長期的孤立を有と判断する基準は、カルテ上に「所属内で、やりとりのできる相手がほとんどおらず、周囲とやりとりが生じた場合でも一時的・限定的・単発的であって持続せず、常にひとりで行動している」と判断できる記載があり、診察日の前年度のほとんどがそのような状態であったと確認された場合とした。長期的孤立が有と判断された場合、持続期間（年単位）を明らかにした。

## 2. 2. 2 高校卒業後の進路および21歳時点における社会参加状況

高校卒業後の進路について、「就労」、「大学・専門学校など高等教育への進学（以下、進学）」、「地域での福祉的支援（以下、福祉的支援）」、「医療機関への入院や福祉施設への入所（以下、入院・入所）」に分類した。同様に、21歳時点での社会参加状況についても、「就労」、「進学先への在学」、「福祉的支援」、「入院・入所」に分類した。

## 2. 2. 3 21歳時点での余暇の過ごし方、および友人関係の有無および限定性の有無

21歳時点での休日など余暇の過ごし方を調査した。また、この時点での友人関係の有無を判断した。判断の基準は上記と同じである。また、有と判断された場

合、その友人が特定の場面で知り合った相手に限定されていた場合は、「限定的である」と判断した。

## 2. 3 検討方法

調査結果を「長期所属群」、「短期所属群」+「無所属群」にわけて整理し、発達障害同士の集団への所属歴と学齢後期における友人関係や孤立状態の有無、および成人前期の社会的転帰との関連性について検討した。

## 2. 4 倫理的配慮

本研究では、C療育センターを幼児期に受診したASD児者に対する成人前期までの追跡調査の一環として、終診となった事例を含めカルテ情報に基づく診断、知的水準、教育形態、友人関係や余暇など生活の質にかんする調査結果を連結不可能かつ匿名化された方法で論文化することについて、所属機関の研究開発倫理審査委員会の承認を得た。調査結果の記載にあたっては、研究の本質が損なわれない程度に改変し、プライバシーに対して十分な配慮を行った。

## 3. 結果

### 3. 1 学齢後期における友人関係・長期的孤立の有無

学齢後期における友人関係および長期的孤立の有無を判断した結果を表4に示す。「長期所属群」では7名全員に友人関係がみられ、長期的孤立はみられなかった。「短期所属群」+「無所属群」では5名全員に友人関係がみられず、5名中4名に長期的孤立がみられた。孤立期間は4名ともに6年間であり、学齢後期全般を通じて孤立していた。

### 3. 2 成人前期における社会参加状況

表4には、対象12名の高校卒業後の進路を調べた結果も示した。高校卒業直後には、全員が就労または進学していた。

その後21歳時点において、「長期所属群」では7名中6名が就労していた。内訳は、高校卒業後の就労を継続2名、進学先を修了後に就労2名であった。他の1名は高校卒業後の就労が続き福祉的支援を受けていた。

「短期所属群」+「無所属群」では5名中1名が進学先への在学を続けていた。他の4名は福祉的支援を受けていた。内訳は、進学先への在学が続き退学3名、進学先を修了したが就労先が見つからなかった1

名であった。入院・入所はひとりもみられなかった。

### 3. 3 成人前期における余暇の過ごし方・友人関係の持ち方

21歳時点での余暇の過ごし方を調べた結果を表5に示す。「長期所属群（教育型）」の2名は、学校教育期間内には友人関係がみられたが、学校教育修了後の余暇において友人関係はみられず、単独でのみ外出していた。

「長期所属群（余暇併用型）」では、5名全員に友人と外出する場合がみられた。このうち2名は、学校教育期間を通じて11年間に渡って「余暇支援」を受け続けており、学校教育修了後も同じグループへの所属を続けていた。そして、そこで知り合った仲間とのみ外出をするという、限定的な友人関係の持ち方を示していた。

「短期所属型」+「無所属型」の5名全員は、余暇において友人関係がみられなかった。このうち3名は単独でのみ外出し、2名はほとんど外出しなかった。

## 4. 考察

### 4. 1 発達障害同士の集団への長期的な所属歴が青年期以降の社会的転帰に及ぼす影響

本研究では、知的発達に遅れないASD児者を対

象に、学校教育期間を通じた発達障害同士の集団への所属歴が、学齢後期の友人関係や長期的な孤立、その後の社会的転帰に及ぼす影響について検討した。

早期療育終了後、発達障害同士の集団に小学校入学時から中学校以降まで長期的に所属していたASD児者の全員が、学齢後期に友人関係を形成していた。また成人前期に多くが就労し、友人と共に余暇を過ごしていた。一方、学校教育期間に発達障害同士の集団に長期的に所属しなかった事例では、全員が学齢後期に友人関係を形成できず、成人前期も余暇を共に過ごす友人を持たなかった。また、多くに学齢後期を通じて長期的な孤立傾向がみられ、成人前期には在学や就労が困難であり、福祉の支援を受けていた。

発達障害同士の集団に長期的に所属した事例と所属しなかった事例では、条件が異なった。全員が5歳時点での知的水準はIQ70以上であり、IQに有意差はなかったが、発達障害同士の集団に長期的に所属した事例では、高校期に支援学校に所属する割合が有意に高かった。支援学校においてキャリア教育やライフスキル教育など発達障害に特化した「手厚い支援」がなされたことが、成人前期の社会的転帰に良好な影響を及ぼしたのではないかと、という疑問が浮かぶ。

この疑問に対して、本研究では高校期に高等学校へ所属した事例同士の比較も行った。そして、対象数は少なかったものの、発達障害同士の集団への長期的な

表4 学齢後期以降の友人関係および長期的孤立の有無、成人前期の社会参加状況

●：有，—：無

| 群                | No | 高校期所属先 | 学齢後期の友人関係 | 学齢後期の孤立(期間) | 高校卒業後の進路 | 21歳時点の社会参加状況 |
|------------------|----|--------|-----------|-------------|----------|--------------|
| 長期所属群<br>(教育型)   | 8  | 支援学校   | ●         | —           | 就労       | 就労           |
|                  | 10 | 支援学校   | ●         | —           | 就労       | 就労           |
| 長期所属群<br>(余暇併用型) | 4  | 支援学校   | ●         | —           | 就労       | 就労           |
|                  | 2  | 高等学校   | ●         | —           | 進学       | 就労           |
|                  | 6  | 高等学校   | ●         | —           | 進学       | 就労           |
|                  | 9  | 支援学校   | ●         | —           | 就労       | 福祉的支援        |
|                  | 11 | 支援学校   | ●         | —           | 就労       | 就労           |
| 短期所属群            | 1  | 高等学校   | —         | ●(6年間)      | 進学       | 福祉的支援        |
|                  | 5  | 高等学校   | —         | ●(6年間)      | 進学       | 福祉的支援        |
|                  | 12 | 高等学校   | —         | ●(6年間)      | 進学       | 福祉的支援        |
| 無所属群             | 3  | 高等学校   | —         | ●(6年間)      | 進学       | 福祉的支援        |
|                  | 7  | 高等学校   | —         | —           | 進学       | 在学           |

表5 成人前期の余暇の過ごし方, および友人関係の有無

● : 有, — : 無

| 群                | No | 友人関係の有無 | 余暇の過ごし方        |
|------------------|----|---------|----------------|
| 長期所属群<br>(教育型)   | 8  | —       | 単独でのみ外出        |
|                  | 10 | —       | 単独でのみ外出        |
| 長期所属群<br>(余暇併用型) | 4  | ●       | 友人と外出する場合も有    |
|                  | 2  | ●       | 友人と外出する場合も有    |
|                  | 6  | ●       | 友人と外出する場合も有    |
|                  | 9  | ● (限定的) | 特定の友人と外出する場合も有 |
|                  | 11 | ● (限定的) | 特定の友人と外出する場合も有 |
| 短期所属群            | 1  | —       | 外出をほとんどしない     |
|                  | 5  | —       | 外出をほとんどしない     |
|                  | 12 | —       | 単独でのみ外出        |
| 無所属群             | 3  | —       | 単独でのみ外出        |
|                  | 7  | —       | 単独でのみ外出        |

所属歴を持つ事例だけが学齢後期に友人関係を形成し、成人前期も良好な社会的転帰を示すことを確認した。このことから、発達障害同士の集団への長期的な所属歴を持つことは、支援学校に所属しないASD児者に対しても、学齢後期の友人関係および成人前期の社会的転帰に良好な影響を及ぼす可能性が高いと言える。対等な関係性の保障された小集団の場に小学校期から中学校期まで切れ目なく参加する経験が、定型発達児者を相手とした場合も含めた社会参加のあり方に、何らかの良好な影響を及ぼしたのではないかと考えられる。

なお、発達障害同士の集団への所属が短かった事例と無かった事例は、いずれの調査項目においても結果に違いはなかった。要因として対象数の少なさの他に、全員が早期療育を受けていたという対象選定の偏りが考えられる。

#### 4. 2 一般集団におけるASD児者の孤立傾向の高さと社会的転帰への悪影響

先行研究では、青年期に一般集団しか所属先を持たなかったASD児者は仲間・友人関係の形成が困難であり、孤立や自己評価の低下、抑うつを呈するリスクが高かった。このことから、成人前期の社会的転帰も相対的に不良となるのではないかと考えられた。

本研究の結果、発達障害同士の集団への所属歴が短かった／無かった群では、ほとんどの事例が学齢後期

に一般集団の中で長期的に孤立した状態に置かれていた。また、本研究の対象には、発達障害同士の集団への長期的な所属歴を持ちつつ学齢後期に友人関係を形成できず長期的に孤立した事例、発達障害同士の集団への長期的な所属歴を持たず学齢後期に友人関係の形成が確認された事例のいずれも存在しなかった。そして、学齢後期を通じて長期的に孤立していた全員が、成人前期には就労できず、福祉的支援を受け、余暇を共にする友人を持たなかった。

本研究では孤立を「所属内で、やりとりのできる相手がほとんどおらず、周囲とやりとりが生じた場合でも一時的・限定的・単発的であって持続せず、常にひとりで行動している」状態と規定した。先行研究の「ソーシャルネットワークの周辺に位置する状態」<sup>5)</sup>も、これとほぼ同義であると考えられる。この状態に該当する事例は、必ずしも日常的に級友からのいじめやからかい、拒絶などの被害に遭っているわけではない。しかし、一般集団の中で同世代との対等な関係性の保障や肯定的な経験を積む機会が制限され、常に不安や緊張の高い状態に置かれ続けていたであろう。そのことと社会的転帰の不良との間には、何らかの関係があるのではないかと考えられる。

なお、本研究は発達障害児者に対する地域ケア・システムが構築された地域で行われ、対象全員が早期療育を受け、学齢期以降もB療育センターで定期的な診療や相談を受け続けていた。このような地域であって

さえも、ASD児者が一般集団の中だけで友人関係を形成することが困難であった点は、極めて重要なエビデンスである。学齢期のASD児者の仲間・友人関係への支援に関して、従来の地域ケア・システムだけでは不十分であり、仲間・友人関係により特化した専門的な支援が必要と考えられる。

#### 4. 3 支援の内容と学校教育修了後の友人関係との関係

学齢後期に友人関係有と判断されたASD児者において、学校教育修了後の友人関係の持ち方には、学校教育期間中の支援の内容との関係により、次の3つのタイプが想定された。

1つ目のタイプは、小学校期は教育的支援と余暇支援を併用するが、中学校期以降は余暇支援のみか、あるいは教育的支援を受けていても本人が友人関係を形成するのは余暇支援の場が中心であった。学校教育修了後は、特別な支援がなくても場面や相手を限定することなく友人を持ち、友人と余暇を過ごしていた(タイプ1)。

2つ目のタイプは、小学校期から高校期にかけて教育的支援と余暇支援の併用を続け、学校教育修了後も余暇支援を受け続けた。余暇支援の場で限定的な友人関係を持ち、学校教育修了後も、その場のみでの限定された友人と余暇を過ごしていた(タイプ2)。

3つ目のタイプは、教育的支援のみを受けており、学校教育修了後に支援がなくなると友人関係もみられなくなった(タイプ3)。

本研究では、これら3つのタイプの知的水準に差はみられなかった。しかしタイプ2と3は、全員が支援学校に進学していた。一般に、中学校期以降も特別支援教育を必要とするASD児者に対しては、学校教育修了後も就労支援や生活支援など、生活全般に渡って継続的かつ専門的な支援が必要と考えられている。これと同じく、友人関係についても、ライフステージを通じて継続的かつ専門的な支援が必要であり、支援が途切れると彼らは自力での友人関係の形成や維持が困難であるかもしれない。

一方、タイプ1では、3名中2名が高等学校に進学していた。これら中学校期以降に特別支援教育を必要としない、いわば“能力の高い”ASD児者に対しては、友人関係の困難性が顕在化し始める小学校期に十分な支援を行うことで、中学校期以降はある程度自力で仲間・友人関係を形成することが可能かもしれない。

ただし、これら2名は共通して、小学校期に教育的

支援と余暇支援を併用し、中学校期以降も余暇支援を受け続けていた。対象となった12名の中には、小学校期に教育的支援のみを受け、中学校期以降に発達障害同士の集団への所属歴を一切持たなくなった事例も存在する。こちらは学齢後期以降、長期的に孤立していた。前者(タイプ1)と後者の違いは、学校教育期間における余暇支援の利用の有無であった。

さらに、学校教育修了後も友人関係がみられ続けたタイプ1、2と、学校教育修了後に友人関係がみられなくなったタイプ3との違いも、学校教育期間における余暇支援の利用の有無であった。ASD児者の仲間・友人関係における余暇活動の効果は、いくつかの先行研究でも認められている。余暇活動は、参加が任意であるからこそ本人の主体性や能動性が求められ、本人の興味や関心に基づき、参加メンバー同士の類似性が高いなどの点で、ASD児者の仲間・友人関係の形成の促進に効果的であると考えられる。

#### 4. 4 本研究の限界と課題

本研究の限界は、次の3点である。1点目に、本研究では疫学的手法を用いて対象選定を行った結果、12名という小人数に対する調査となった。NIMHワーキンググループによる「ASD児者への心理社会的介入に関する提言」<sup>20)</sup>では、ASDの社会性に対する介入研究に必要な効果検証の方法論について、汎用性のあるプログラムとして効果を検証する段階では、一定の対象数について科学的な方法による検証が推奨されると述べている。地域ケア・システムの利点を活かし、より対象規模を拡大させた調査による仮説の検証が今後の課題と考えられる。

2点目に、本研究は後方視的なカルテ調査であり、直接的なアプローチに基づくASD本人の認識や感情など内面に対する質的な検討を行っていない。共通の興味や余暇を介した同世代との対等な関係性が保障された体験や、一般集団での長期的な孤立体験は、ASD児者の自己評価や自己理解にどのような影響を及ぼすのか。さらには、発達障害同士の小集団への所属にあたって、本人たちはどのような点にメリットやバリアを感じているのか。こうしたテーマについて、ASD本人へのインタビューや質問紙調査、ASD児者同士での相互交渉の直接観察など、質的データに基づく検討も今後必要である。

3点目に、教育的支援や余暇支援などを使うかには、小学校期や中学校期はとくに、ASD本人の意向以上に親の理解やサポート力が大きく影響すると考えられる。発達障害児者の孤立や精神的健康と親の理解

との関係についての検討も今後の課題である。

## 文献

- 1) Attwood, T.: *Asperger's syndrome: A guide for parents and professionals*. Jessica Kingsley Publishers Ltd, London, 1998 (富田真紀・内山登紀夫・鈴木正子訳: ガイドブック アスペルガー症候群—親と専門家のために. pp.39-100, 東京書籍, 1999)
- 2) Barnhill, G.P., Cook, K.T., Tebbenkamp, K., & Myles, M.S.: The effectiveness of social skills intervention targeting nonverbal communication for adolescents with asperger syndrome and related pervasive developmental delays. *Focus on Autism and Other Developmental Disabilities*, 17, 112-118, 2002
- 3) Baron-Cohen, S.: *The essential difference Male and female brains and the truth about autism*. Basic Books, New York, 2003 (三宅真砂子訳: 共感する女脳, システム化する男脳. NHK出版, 2005)
- 4) Bauminger, N., Solomon, M., Aviezer, A., Heung, K., Gazit, L., Brown, J., & Rogers, S.J.: Children with autism and their friends: A multidimensional study of friendship in high-functioning autism spectrum disorder. *Journal of Abnormal Child Psychology*, 36, 135-150, 2008
- 5) Chamberlain, B., Kasari, C., & Rotheram-Fuller, E.: Involvement or isolation? The social networks of children with autism in regular classrooms. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 230-242, 2007
- 6) Epstein, J.L.: The selection of friends – changes across the grades and in different school environment. In T.J. Berndt & G.W. Ladd (Eds) *Peer relationships in child development*. Wiley, London, 1989
- 7) Honda, H., Shimizu, Y. & Rutter, M.: No effect of MMR withdrawal on the incidence of autism: a total population study. *Journal of child psychology and psychiatry*, 46, 572-579, 2005
- 8) 米田英嗣: 自閉症スペクトラム障害 (自閉スペクトラム症). 榊原洋一・米田英嗣 (編), 日本発達心理学会 (シリーズ編), *発達科学ハンドブック 8: 脳の発達科学*. pp.268-275, 新曜社, 2015
- 9) 高森明・木下千紗子・南雲明彦・高橋今日子・片岡実・橙山緑・鈴木大地・アハメッド敦子: 私たち, *発達障害と生きてます—出会い, そして再生へ*. ぶどう社, 2008
- 10) Langeson, E.A., Frankel, F., Mogil, C., & Dillon, A.R.: Parent-assisted social skills training to improve friendships in teens with autism spectrum disorders. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 39, 596-606, 2009
- 11) Locke, J., Ishijima, E.H., Kasari, C., & London, N.: Loneliness, friendship quality and the social networks of adolescents with high-functioning autism in an inclusive school setting. *Journal of Research in Special Educational Needs*, 10, 74-81, 2010
- 12) Marriage, K.J., Gordon, V., & Brand, L.: A social skills group for boys with Asperger's syndrome. *Australian and New Zealand Journal of Psychiatry*, 29, 58-62, 1995
- 13) Mazurek, M.O. & Kanne, S.: Friendship and internalizing symptoms among children and adolescents with ASD. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 40, 1512-1520, 2010
- 14) Mesibov, G.B.: Social skills training with verbal autistic adolescents and adults: a program model. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 14, 395-404, 1984
- 15) Mesibov, G.B., Shea, V., & Schopler, E.: *The TEACCH approach to autism spectrum disorders*. Kluwer Academic Publishers, New York, 2004 (服巻智子・服巻繁訳: TEACCHとは何か—自閉症スペクトラム障害の人へのトータル・アプローチ. pp.137-154, エンパワメント研究所, 2007)
- 16) Mishna, F. & Muskat, B.: Group therapy for boys with features of Asperger syndrome and concurrent learning disabilities: finding a peer group. *Journal of Child and Adolescent Group Therapy*, 8, 97-114, 1998
- 17) 日戸由刈・藤野博: 自閉症スペクトラム障害児者の仲間・友人関係に関する研究動向と課題. *東京学芸大学紀要 総合教育科学系 II*, 68, 283-296, 2017
- 18) Ozonoff, S., Dawson, G., & McPartland, J.: *A parent's guide to asperger syndrome and high-functioning autism*. The Guilford Press, New York, 2000 (田中康雄・佐藤美奈子訳みんなで学ぶアスペルガー症候群と高機能自閉症. pp.269-313, 星和書店, 2004)
- 19) Rotheram-Fuller, E., Kasari, C., Chamberlain, B., & Locke, J.: Social involvement of children with autism spectrum disorders in elementary school classrooms. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 51, 1227-1234, 2010
- 20) Smith, T., Scahill, L., Dawson, G., Guthrie, D., Lord, C., Odom, S., Rogers, S., & Wagner, A.: Designing research studies on psychosocial interventions in autism. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 37, 354-366, 2007
- 21) Whitehouse, A.J.O., Durkin, K., Jaquet, E., & Ziatas, K.: Friendship, loneliness and depression in adolescents with Asperger's syndrome. *Journal of Adolescence*, 32, 309-322, 2009
- 22) Wing, L.: *The autistic spectrum: a guide for parents and professionals*. Constable and Company Limited, London, 1996 (久保絳章・佐々木正美・清水康夫監訳: 自閉症スペクト



日戸, 他: ASD 児者の仲間・友人関係に関するライフステージを通じた臨床的検討

ルー親と専門家のためのガイドブック, 東京書籍, 1998)

# ASD児者の仲間・友人関係に関するライフステージを通じた臨床的検討

—— 発達障害同士の集団への所属歴が社会的転帰に及ぼす影響 ——

## Effects of peer groups for people with autism spectrum disorder on social outcomes after adolescence

日戸 由刈\*<sup>1</sup>・藤野 博\*<sup>2</sup>・原 郁子\*<sup>3</sup>・本田 秀夫\*<sup>4</sup>

Yukari NITTO, Hiroshi FUJINO, Ikuko HARA and Hideo HONDA

支援方法学分野

### Abstract

This epidemiological study investigated the peer relationships during school age of high-functioning individuals with autism spectrum disorder (ASD) and how these relationships affected leisure and work. This study was based on the medical records of 12 participants (seven males and five females) from their preschool years through adulthood. The participants were born within a certain time period in area equipped with community care system for developmental disorders and had been diagnosed with ASD at a medical centre in their preschool years. Their mean IQ at the age of 10 years was 94. By high-school age, seven participants (58%) who continue to participate peer groups had formed friendships with peers, in which both parties were able to freely invite the other out; most of these participants found employment in their adult lives. In contrast, four of five participants who attended regular high school and not participate or participation in a short period of time peer groups, not able to form such relationships; both found employment in their adult lives. These results suggest that long-term affiliation to peer groups for developmental disorders, either in special needs education classes or in leisure groups, has the potential to positively affect the formation of friendships in adolescence and thus for good social outcomes.

**Keywords:** autism spectrum disorder(ASD), peer groups, follow-up study

*Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan*

**要旨:** 知的発達に遅れのない自閉スペクトラム症 (ASD) の人たちの学齢期における友人関係や孤立の実態、および余暇や就労との関係について、療育センターの幼児期から成人期までの診療カルテ情報に基づき、疫学的手法を用いて検討した。発達障害の地域ケア・システムが整備されたA市B区で一定期間に出生し、幼児期に療育センターでASDと診断された中から12名(男7、女5)が対象となり、対象の10歳時点での平均IQは

---

\*1 Sagami Women's University (2-1-1 Bunkyo-ku, Minami-ku, Sagami-hara-shi, Kanagawa, 252-0383, Japan)

\*2 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukui-kita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

\*3 Yokohama Rehabilitation Center (1770 Toriyama-cho, Kouhoku-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 222-0035, Japan)

\*4 Department of Child and Adolescent Developmental Psychiatry, Shinshu University School of Medicine (3-1-1 Asahi, Matsumoto, Nagano, 390-8621, Japan)

94.0であった。このうち発達障害同士の集団に長期所属した7名は、全員が高校期までに互いに誘い合って外出する友人関係を形成し、ほとんどが成人前期には就労していた。発達障害同士の集団に短期所属または無所属であった5名中4名は、長期に渡って孤立し、成人前期には就労していなかった。学校教育または余暇の場における発達障害同士の集団への長期所属歴は、青年期以降の友人関係および社会的転帰に良好な影響を及ぼす可能性が示唆された。

キーワード: 自閉スペクトラム症 (ASD)、仲間集団、追跡調査